

平成 24 年度健保組合予算早期集計結果の概要

平成 24 年 4 月 16 日
健康保険組合連合会

問い合わせ先：健保連 企画部 調査・分析グループ
TEL：03-3403-0926

本概要は、平成 24 年度における健保組合の財政状況等を早期に把握するため、現段階で 24 年度予算データの報告があった組合（1,346 組合）の数値を基に 24 年 4 月 1 日現在存在する 1,435 組合ベースの 24 年度予算状況を推計し、前年度予算と比較した結果をまとめたものである。

平成 24 年度予算は、5,782 億円の経常赤字

— 高齢者医療制度創設以降、5 年連続の大幅赤字 —

- ◇ 赤字組合は全組合の約 9 割
- ◇ 保険料率を引き上げた組合は全組合の約 4 割で過去最高
引き上げた組合の平均引き上げ料率は、0.869%
- ◇ 保険料収入は、前年度比 3,731 億円増の 6 兆 7,889 億円
支援金・納付金額は、2,566 億円増の 3 兆 1,355 億円
- ◇ 支援金・納付金の保険料収入に対する割合は過去最高の 46.2%
- ◇ 義務的経費の保険料収入に対する割合は 100.6%

1. 経常収支状況

(1) 24 年度の経常収支は、経常収入 6 兆 9,082 億円、経常支出 7 兆 4,864 億円、経常収支差引額は 5,782 億円の赤字となり、高齢者医療制度創設以降、5 年連続の大幅赤字となる見込みである。経常収入は前年度に比べ 3,604 億円、5.50%増加し、経常支出は 3,333 億円、4.66%増加した。23 年度予算に比べ赤字額は 271 億円下回ったが、これは保険料率引き上げ等による保険料収入の増加による。

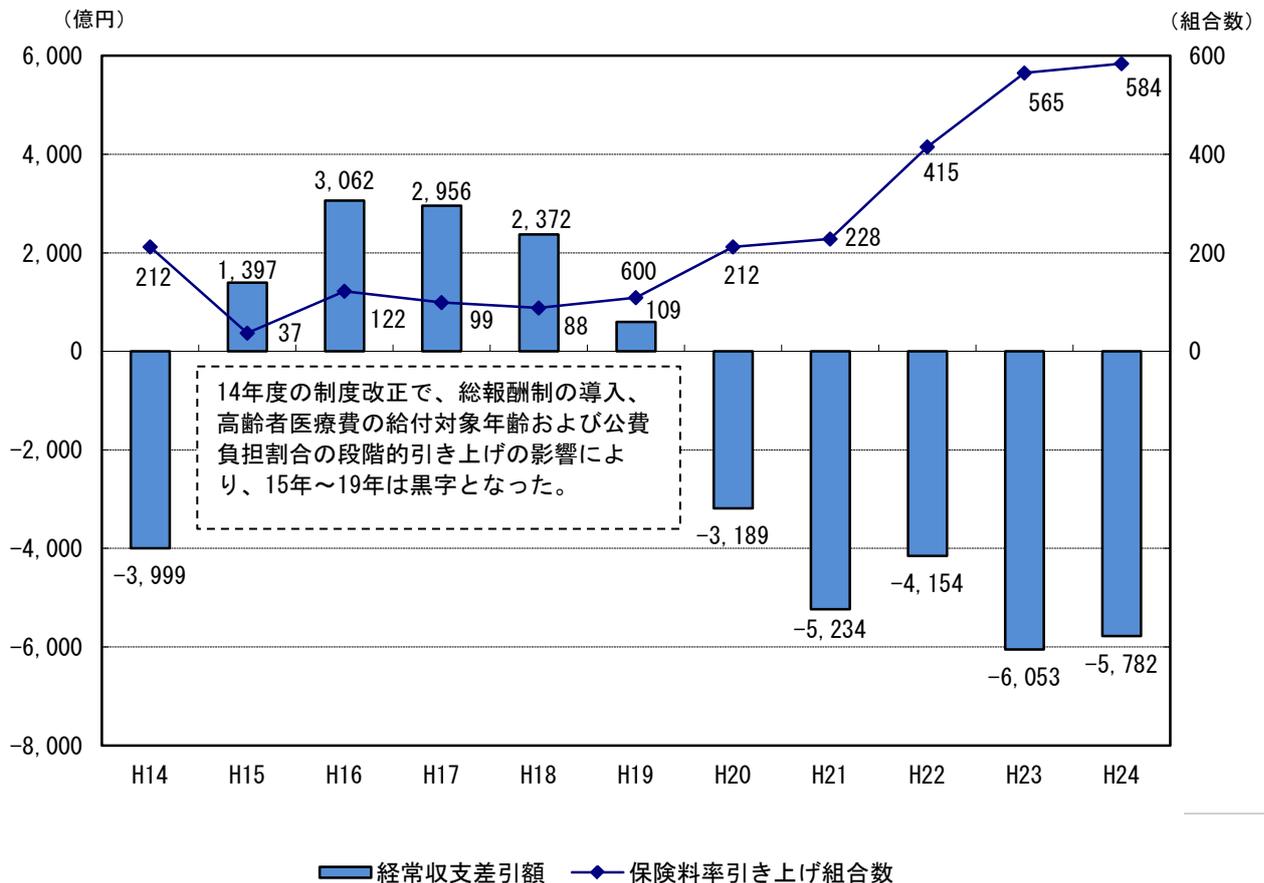
4 割以上の組合が保険料率を引き上げたにもかかわらず、支援金・納付金の伸びが保険料収入の伸びを上回り、支援金・納付金の保険料収入に対する割合が過去最高の 46.2%になるなど、支援金・納付金負担が組合財政を圧迫している状況に変わりはない。

(2) 赤字組合は 1,276 組合で、23 年度に引き続き約 9 割の組合が赤字の状況である。

経常収支差引額等の状況

	平成24年度 予算早期集計	平成23年度 予算	対前年度比較
経常収支差引額	△5,782億円	△6,053億円	271億円改善
赤字組合数 (赤字組合の割合)	1,276組合 88.9%	1,285組合 88.8%	9組合減
黒字組合数 (黒字組合の割合)	159組合 11.1%	162組合 11.2%	3組合減

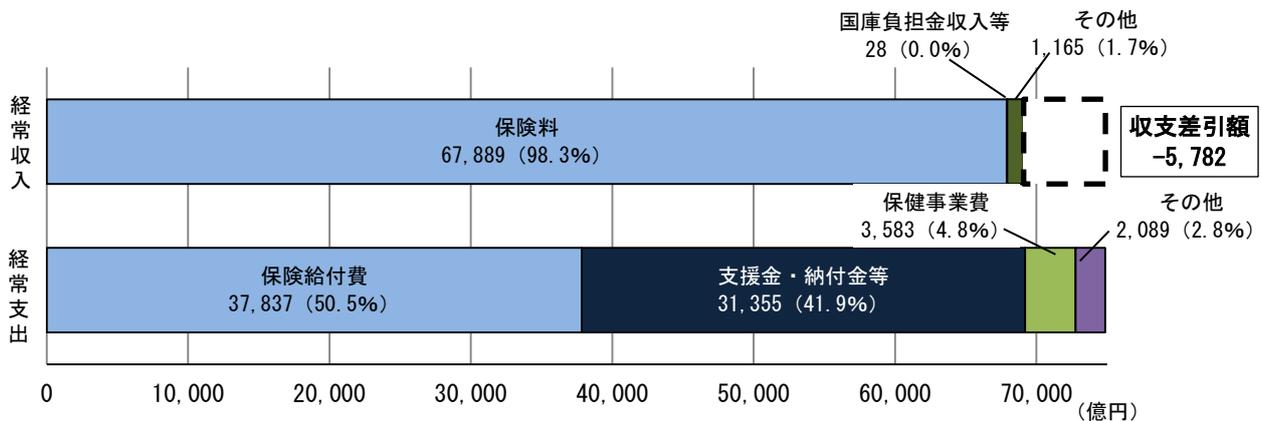
経常収支状況と保険料率引き上げ組合数の推移



(注1) 平成14年～21年度までは決算、22年度は決算見込み、23年度は予算、24年度は予算早期集計の数値である。

(注2) 24年度の保険料率引き上げ組合数は、予算データ報告組合(1,346組合)の集計値である。

平成24年度予算早期集計 経常収支の内訳



(注1) ()内は経常収入、経常支出における構成比である。

(注2) 端数整理のため、計数が整合しないことがある。

【収入】

- (1) 保険料収入総額は6兆7,889億円で、前年度比3,731億円、5.82%増加する見込みである。4割以上の組合が保険料率を引き上げたことと、被保険者数および平均標準報酬月額が増加が主な要因である。
被保険者一人当たり額は43万4,557円で、前年度比2万3,105円、5.62%の増加となった。
- (2) 平均保険料率(3月1日現在)は8.310%(調整保険料率含む)で、前年度比0.371ポイント増加した。
料率を引き上げた組合は、調整保険料の徴収を開始した昭和56年度以来、過去最高の584組合(回答組合の43.4%)で、平均引き上げ料率は0.869%である。22年度以降毎年400組合以上が料率を引き上げ、過去最高を更新し続けている。
料率を引き上げた584組合のうち、23年度から2年連続で料率を引き上げた組合は288組合(同21.4%)もあり、連続して料率を引き上げざるを得ない組合の厳しい財政状況が浮き彫りになった。
- (3) 一般保険料率の中に設定された後期高齢者支援金・前期高齢者納付金等に要する「特定保険料率」の平均は、前年度比0.317ポイント増の3.912%となった。高齢者医療制度への支援金・納付金負担は2年連続で増加している。
- (4) 協会けんぽの平均保険料率(10.00%)以上の組合は66組合で回答組合の4.9%を占めている。

【支出】

- (1) 法定給付費総額は3兆6,910億円で、前年度比995億円、2.77%増加した。被保険者一人当たり額は23万6,260円で、前年度比5,932円、2.58%の増加となった。
- (2) 支援金・納付金等総額は3兆1,355億円で、前年度比2,566億円、8.91%増加した。そのうち後期高齢者支援金等は1兆5,116億円（前年度比6.69%増）。退職者給付拠出金・前期高齢者納付金等は1兆6,239億円（同11.07%増）で、大幅な伸びを示している。
被保険者一人当たり額は20万0,696円で、前年度比1万6,068円、8.70%の増加となった。
- (3) 支援金・納付金等の保険料収入に対する割合は過去最高の46.2%となった。保険料収入の5割以上を支援金・納付金等に充てざるを得ない組合は503組合で、過去最高の37.4%（回答組合に対する割合）となった。
- (4) 支援金・納付金等と法定給付費を合わせた額（義務的経費）の保険料収入に対する割合は100.6%となる見込みで、23年度予算に引き続き保険料収入では義務的経費を賄えない厳しい状況にある。

支援金・納付金額および保険料収入に対する割合

	平成24年度 予算早期集計	対保険 料割合	平成23年度 予算	対保険 料割合	対前年 増加額	対前年 伸び率
後期高齢者支援金等	1兆5,116億円	22.3%	1兆4,168億円	22.1%	948億円	6.69%
退職者給付拠出金 前期高齢者納付金等	1兆6,239億円	23.9%	1兆4,621億円	22.8%	1,618億円	11.07%
合 計	3兆1,355億円	46.2%	2兆8,789億円	44.9%	2,566億円	8.91%

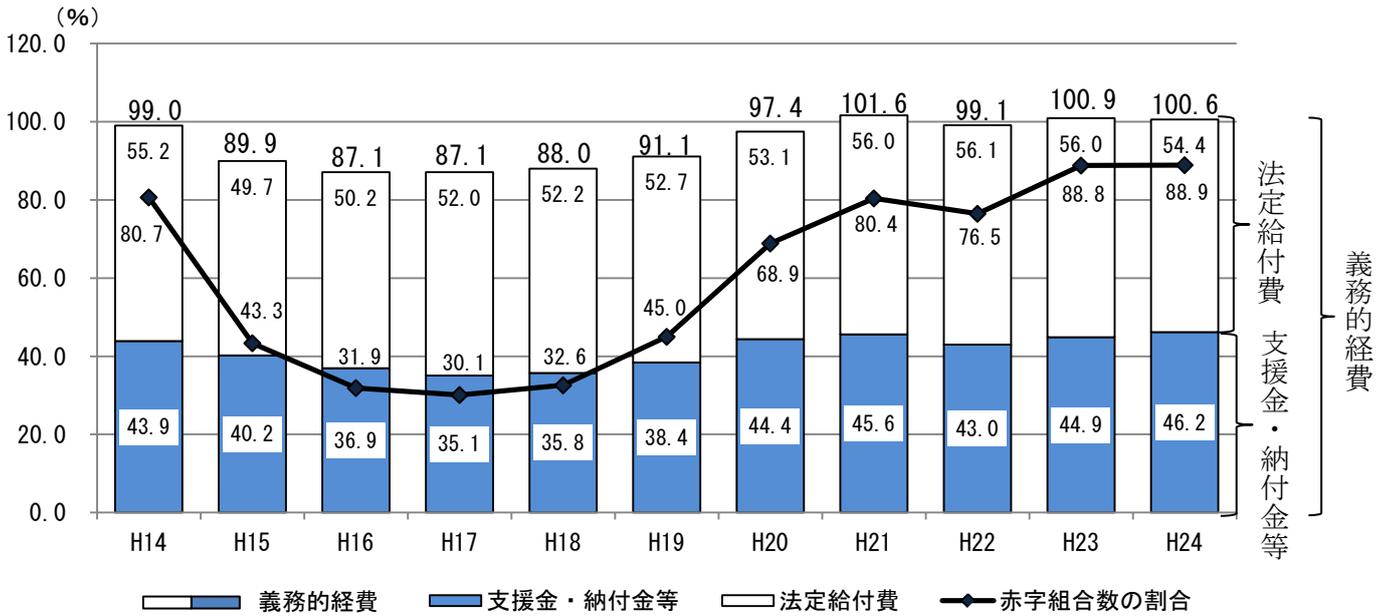
(注1) 後期高齢者支援金等は、「後期高齢者支援金」＋「老人保健拠出金」である。

退職者給付拠出金・前期高齢者納付金等は、「前期高齢者納付金」＋「退職者給付拠出金」＋「病床転換支援金」＋「日雇拠出金」である。

【24年度】病床転換支援金2万円、日雇拠出金7,072万円 【23年度】病床転換支援金16万円、日雇拠出金68万円

(注2) 端数整理のため、計数が整合しないことがある。

保険料収入に対する義務的経費（支援金・納付金等と法定給付費）の割合と赤字組合の割合の推移

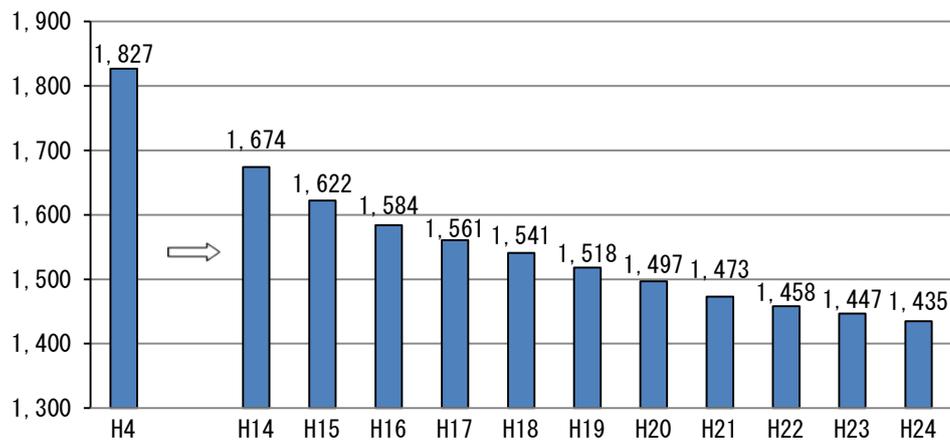


- (注1) 折れ線グラフは赤字組合数の割合、棒グラフは保険料収入を「100」とした場合の義務的経費、支援金・納付金等、法定給付費の割合である。
- (注2) 平成14年～21年度までは決算、22年度は決算見込み、23年度は予算、24年度は予算早期集計の経常収支ベースの数値である。
- (注3) 端数整理のため、計数が整合しないことがある。

2. 適用状況

- (1) 24年4月1日現在の組合数は1,435組合で、23年4月1日現在（1,447組合）に比べて12組合減少した（新設3、解散3、合併消滅12）。
- (2) 被保険者数は前年度比2万9,485人増の1,562万2,678人、被扶養者数は7万3,579人減の1,388万2,824人となっており、被扶養者数は10年度以降減少傾向にある。
- (3) 被保険者一人当たり平均標準報酬月額は36万1,370円で、前年度比167円増加した。平均標準賞与額は101万0,306円となり、前年度比3,135円の減少となった。

健保組合数の推移



- (注1) 健保組合数のピークは平成4年の1,827組合。
- (注2) 平成14年～22年までは年度末、23年、24年は4月1日現在の数値である。

3. 今後の見通し、考え方

健保組合全体の24年度予算は5,782億円の経常赤字で、20年度から5年連続して大幅な赤字となることが見込まれている。昨今の経済情勢等を見据えると、今後も保険料収入の大幅な増加は期待できない上に、24年度からの3年間で約700万人の団塊世代の前期高齢者参入に伴う納付金の増加等で、経常収支の大幅な赤字傾向はさらに続くことが予想される。

収支改善のためには保険料率の引き上げに依らざるを得ないが、既に協会けんぽの保険料率以上の組合が66組合ある実態からも明らかなように、さらなる引き上げは極めて困難な状況にある。また、保険料収入の5割近くを支援金・納付金等が占めている現状では、早晩、組合の財政が行き詰まり、解散に追い込まれる組合が続出することが危惧されている。

健保組合の財政悪化に歯止めをかけるためには、過大な支援金・納付金等の軽減が必須である。そのためにも、現役世代の負担軽減を図るべく、高齢者医療制度に対する公費の拡充と必要な安定財源の確保、現役世代と高齢者の保険料負担のバランスの見直し一等の視点に立った、高齢者医療制度改革の早期実現が不可欠である。

同時に、医療保険制度の持続性確保の観点からも、医療費全体の伸びの抑制に向けた、広範にわたる医療費適正化の具体的計画の策定と実行が求められている。

【本推計の前提】

- 全組合数 : 1,435組合(平成24年4月1日現在)
- 24年度予算データ報告組合数 : 1,346組合(回答率93.8%)
- 24年度(推計)の被保険者数、被扶養者数および経常収支状況は、予算データの報告組合の対前年度伸び率および被保険者一人当たり額を基に、全組合相当(1,435組合)に引き伸ばして算出した「推計値」である。
平均標準報酬月額、平均標準賞与額、平均保険料率(調整保険料率含む)および特定保険料率は、予算データ報告組合の集計値である。
- 単一組合の93%、総合組合の99%から報告があり、未報告組合は比較的小規模組合が多いため、本推計に対する影響は僅少と思われる。

健保組合の財政状況は、本来個々の組合ベースで収支状況を見るべきであり、連結して示すものではないが、平均的姿を明らかにするため、便宜的に全体集計を行ったものである。

表1 平成24年度予算早期集計 健保組合経常収支状況等

(金額単位:億円)

	24年度予算早期集計 (回答組合)①	24年度予算早期集計 (推計)②	23年度予算 ③	増減数 ②-③	対前年度伸び率 (%)	
組合数	1,346	1,435	1,447	12組合減	-0.83	
被保険者数(人)	15,259,291	15,622,678	15,593,193	29,485人増	0.19	
被扶養者数(人)	13,502,353	13,882,824	13,956,403	73,579人減	-0.53	
平均標準報酬月額(円)	361,370	361,370	361,203	167円増	0.05	
平均標準賞与額(円)	1,010,306	1,010,306	1,013,441	3,135円減	-0.31	
平均保険料率(%)	8.310	8.310	7.939	0.371増	4.67	
特定保険料率(%)	3.912	3.912	3.595	0.317増	8.82	
前期高齢者数(人)	757,073	-	740,060	-	-	
前期高齢者加入率(%)	2.65	-	2.52	-	-	
前期高齢者1人当たり医療給付費(円)	379,673	-	361,724	-	-	
経常収入	健康保険収入	66,338	67,917	64,187	3,730	5.81
	保険料	66,310	67,889	64,158	3,731	5.82
	国庫負担金	27	28	28	0	0.00
	その他	0	0	0	0	-
	退職積立金繰入	50	51	52	-1	-1.92
	特定健康診査等事業収入	43	44	41	3	7.32
	病院診療所収入	365	490	577	-87	-15.08
	訪問看護事業収入	1	1	2	-1	-50.00
	介護老人保健施設収入	29	32	33	-1	-3.03
	雑収入等	534	547	585	-38	-6.50
合計	67,360	69,082	65,478	3,604	5.50	
経常支出	事務費	1,250	1,279	1,316	-37	-2.81
	保険給付費	36,957	37,837	36,879	958	2.60
	法定給付費	36,052	36,910	35,915	995	2.77
	付加給付費	905	927	963	-36	-3.74
	支援金・納付金等計	30,625	31,355	28,789	2,566	8.91
	後期高齢者支援金・老人保健拠出金	14,764	15,116	14,168	948	6.69
	後期高齢者支援金	14,760	15,112	14,159	953	6.73
	老人保健拠出金	4	4	9	-5	-55.56
	前期高齢者納付金・退職者給付拠出金	15,860	16,238	14,621	1,617	11.06
	前期高齢者納付金	12,694	12,996	11,739	1,257	10.71
	退職者給付拠出金	3,166	3,242	2,882	360	12.49
	病床転換支援金	0	0	0	0	-
	日雇拠出金	1	1	0	1	-
	保健事業費	3,499	3,583	3,648	-65	-1.78
	病院診療所費	518	642	731	-89	-12.18
訪問看護事業費	1	1	2	-1	-50.00	
介護老人保健施設費	28	31	31	0	0.00	
その他	133	136	134	2	1.49	
合計	73,011	74,864	71,531	3,333	4.66	
経常収支差引額	-5,650	-5,782	-6,053	271		

(注1) 組合数については、24年度予算早期集計(回答組合)は予算データ報告組合数、24年度予算早期集計(推計)は平成24年4月1日現在数、23年度予算欄は23年4月1日現在数である。

(注2) 単位未満の数は四捨五入しているため、各項目の計と合計は一致しないことがある。

(注3) 24年度予算早期集計(推計)欄の適用状況のうち、被保険者数と被扶養者数は、予算データ報告組合の数値を平成24年4月1日現在の1,435組合に引き伸ばした数値である。平均標準報酬月額、平均標準賞与額、平均保険料率(調整保険料率を含む)、特定保険料率は予算データ報告組合(1,346組合)の平均である。

(注4) 経常収入の「雑収入等」は「国庫補助金中の特定健康診査・保健指導補助金」、「前期高齢者交付金」、「不用財産売払代を除く雑収入」の合計である。

(注5) 経常支出の「その他」は「組合債費」、「調整保険料還付金を除く還付金」、「連合会費」、「出資金」、「積立金(経常支出分)」、「その他」の合計である。

(注6) 経常収支科目のうち、病院診療所・訪問看護及び介護老人施設等一部の組合のみ保有している科目については、予算データ報告組合の24年度予算数値と未報告組合の23年度予算数値の合計としている。

経常収支赤字組合数	1,197	1,276	1,285	9組合減	
全組合に対する割合(%)	88.9	88.9	88.8	-	
経常収支赤字組合の赤字総額(億円)	-5,988	-	-6,304	-	
1組合あたり赤字額(億円)	-5	-	-5	-	
経常収支黒字組合数	149	159	162	3組合減	
全組合に対する割合(%)	11.1	11.1	11.2	-	
経常収支黒字組合の黒字総額(億円)	338	-	251	-	
1組合あたり黒字額(億円)	2	-	2	-	

(注7) 24年度早期集計(推計)における経常赤字組合数は、回答組合のデータを全組合ベースに引き伸ばした数値である。

表2 平成24年度予算早期集計 被保険者1人当たり額
 <予算データ報告組合1,346組合ベース>

(金額単位:円)

		24年度予算早期集計①	23年度予算②	増減数①-②	対前年度伸び率(%)
経 常 収 入	健康保険収入	434,737	411,635	23,102	5.61
	保険料	434,557	411,452	23,105	5.62
	国庫負担金	180	180	0	0.00
	その他	0	3	-3	-
	退職積立金繰入	327	336	-9	-2.68
	特定健康診査等事業収入	283	264	19	7.20
	病院診療所収入	2,389	3,703	-1,314	-35.48
	訪問看護事業収入	8	11	-3	-27.27
	介護老人保健施設収入	192	209	-17	-8.13
	雑収入等	3,502	3,753	-251	-6.69
合計	441,438	419,912	21,526	5.13	
経 常 支 出	事務費	8,189	8,442	-253	-3.00
	保険給付費	242,193	236,506	5,687	2.40
	法定給付費	236,260	230,328	5,932	2.58
	付加給付費	5,933	6,178	-245	-3.97
	支援金・納付金等計	200,696	184,628	16,068	8.70
	後期高齢者支援金・老人保健拠出金	96,754	90,861	5,893	6.49
	後期高齢者支援金	96,729	90,802	5,927	6.53
	老人保健拠出金	25	59	-34	-57.63
	前期高齢者納付金・退職者給付拠出金	103,937	93,767	10,170	10.85
	前期高齢者納付金	83,186	75,282	7,904	10.50
	退職者給付拠出金	20,751	18,485	2,266	12.26
	病床転換支援金	0	0	0	-
	日雇拠出金	5	0	5	-
	保健事業費	22,932	23,395	-463	-1.98
	病院診療所費	3,394	4,689	-1,295	-27.62
	訪問看護事業費	9	13	-4	-30.77
介護老人保健施設費	186	201	-15	-7.46	
その他	868	859	9	1.05	
合計	478,466	458,732	19,734	4.30	
経常収支差引額		-37,028	-38,820	1,792	

(注) 端数処理のため、計数が整合しないことがある。

表3 健保組合適用・財政状況等の推移

	組合数	前年度との増減	組合数増減内訳			被保険者数 (万人)	被扶養者数 (万人)	平均標準報酬月額 (万円)	平均標準賞与額 (万円)	保険料率 (%)	経常収支 差引額 (億円)	赤字組合		老人保健拠出金 (後期高齢者支援金)			退職者給付拠出金 (前期高齢者納付金)		
			新設	解散	合併 消滅							組合数	割合(%)	総額 (億円)	1人あ たり額 (万円)	保険料 割合 (%)	総額 (億円)	1人あ たり額 (万円)	保険料 割合 (%)
平成15年度決算	1,622	-52	2	36	18	1,472	1,548	37.0	114.7	7.547	1,397	703	43.3	16,846	11.4	28.7	6,727	4.6	11.5
" 16年度決算	1,584	-38	6	27	17	1,472	1,519	37.1	116.4	7.484	3,062	505	31.9	14,428	9.8	24.8	7,014	4.8	12.1
" 17年度決算	1,561	-23	6	18	11	1,495	1,507	37.0	115.5	7.396	2,956	470	30.1	12,355	8.3	21.3	7,995	5.3	13.8
" 18年度決算	1,541	-20	4	9	15	1,535	1,502	36.9	115.7	7.318	2,372	502	32.6	11,567	7.5	19.7	9,397	6.1	16.0
" 19年度決算	1,518	-23	5	12	16	1,577	1,499	37.0	117.5	7.308	600	683	45.0	11,778	7.5	19.5	11,441	7.3	18.9
" 20年度決算	1,497	-21	3	14	10	1,604	1,451	37.0	114.7	7.380	-3,189	1,031	68.9	12,742	7.9	20.6	14,718	9.2	23.8
" 21年度決算	1,473	-24	6	23	7	1,585	1,423	36.3	99.6	7.450	-5,234	1,184	80.4	13,233	8.3	22.2	13,945	8.8	23.4
" 22年度決算 (見込)	1,458	-15	5	10	10	1,564	1,414	36.1	103.1	7.672	-4,154	1,115	76.5	13,136	8.4	21.4	13,283	8.5	21.6
" 23年度予算	1,447	-11	3	5	9	1,559	1,396	36.1	101.3	7.939	-6,053	1,285	88.8	14,168	9.1	22.1	14,621	9.4	22.8
" 24年度予算 (推計)	1,435	-12	3	3	12	1,562	1,388	36.1	101.0	8.310	-5,782	1,276	88.9	15,116	9.7	22.3	16,238	10.4	23.9

(注1) 組合数は、決算、決算(見込)は3月31日現在、予算、予算(推計)は4月1日現在の数値である。

前年度との増減は、新設、解散、合併消滅による増減である。

組合数増減内訳は、決算、決算(見込)は年度内(4月1日～3月31日)、23年度予算は23年4月1日、24年度予算(推計)は23年4月2日～24年4月1日の数値である。

(注2) 被扶養者数(特例退職被保険者の被扶養者を含む)については、決算、決算(見込)は3月末、予算、予算(推計)は12月末の数値である。

(注3) 20年度以降の老人保健拠出金(後期高齢者支援金)欄は、後期高齢者支援金と老人保健拠出金の合算額である。

20年度以降の退職者給付拠出金(前期高齢者納付金)欄は、前期高齢者納付金と退職者給付拠出金の合算額である。

表4 保険料率別組合数

	単一組合		総合組合		全組合			
	24年度	23年度	24年度	23年度	24年度	構成割合(%)	23年度	構成割合(%)
6.0%未満	44	71	0	0	44	3.27	71	4.91
6.0%～6.5%未満	58	74	1	3	59	4.38	77	5.32
6.5%～7.0%未満	80	124	1	0	81	6.02	124	8.57
7.0%～7.5%未満	115	183	6	12	121	8.99	195	13.48
7.5%～8.0%未満	160	179	9	16	169	12.56	195	13.48
8.0%～8.5%未満	202	235	25	43	227	16.86	278	19.21
8.5%～9.0%未満	133	128	39	58	172	12.78	186	12.85
9.0%～9.5%未満	128	123	64	100	192	14.26	223	15.41
9.5%～10.0%未満	119	58	96	30	215	15.97	88	6.08
10.0%以上	45	7	21	3	66	4.90	10	0.69
計	1,084	1,182	262	265	1,346	100.00	1,447	100.00
平均	8.101	7.749	9.172	8.786	8.310	-	7.939	-
協会けんぽ料率(10.0%) 以上の組合数(再掲)	45	7	21	3	66	4.91	10	0.69

(注1) 24年度欄については、予算データ報告があった組合(1,346組合)ベースの数値である。

(注2) 保険料率には調整保険料率が含まれる。

表5 保険料収入に対する支援金・納付金等の割合別組合数

後期高齢者支援金＋老人保健拠出金

	24年度	割合(%)	23年度	割合(%)
10%未満	4	0.30	4	0.28
10%～20%	132	9.81	186	12.85
20%～30%	1,183	87.89	1,227	84.80
30%～40%	24	1.78	26	1.80
40%～50%	2	0.15	2	0.14
50%以上	1	0.07	2	0.14
計	1,346	100.00	1,447	100.00
平均	22.27	-	22.08	-

前期高齢者納付金＋退職者給付拠出金

	24年度	割合(%)	23年度	割合(%)
15%未満	164	12.18	233	16.10
15%～20%	198	14.71	269	18.59
20%～25%	346	25.71	355	24.53
25%～30%	312	23.18	299	20.66
30%～40%	248	18.42	230	15.89
40%以上	78	5.79	61	4.22
計	1,346	100.00	1,447	100.00
平均	23.92	-	22.79	-

支援金・納付金等 合計

	24年度	割合(%)	23年度	割合(%)
20%未満	5	0.37	2	0.14
20%～30%	19	1.41	46	3.18
30%～40%	217	16.12	318	21.98
40%～50%	602	44.73	670	46.30
50%～60%	361	26.82	294	20.32
60%以上	142	10.55	117	8.09
計	1,346	100.00	1,447	100.00
平均	46.18	-	44.87	-

(注1) 「24年度」欄については、24年度予算数値の報告のあった1,346組合ベースの数値。

(注2) 「支援金・納付金等合計」における保険料収入に対する支援金・納付金等の割合の算出にあたっては、病床転換支援金および日雇拠出金を含めている。

(注3) 「後期高齢者支援金＋老人保健拠出金」および「支援金・納付金等合計」には、老人保健拠出金として、老人保健拠出金における事務費および過去の精算分(追徴分)を含めている。

(注4) 「割合(%)」欄の数値については端数処理のため、計数が整合しないことがある。

表6 平成24年度予算早期集計 介護保険収支状況等

1. 適用状況

		24年度予算早期集計 ①	23年度予算②	増減数①-②	対前年度伸び率(%)
組 合 数		1,346	1,447	-	-
介護保険第2号被保険者数(人)		10,676,534	10,859,303	-	-
介護保険第2号被保険者たる被保険者数(人)		7,547,340	7,572,454	-	-
特定被保険者数(人)		106,133	108,682	-	-
平均標準報酬月額(円)		419,971	422,457	2,486円減	-0.59
平均標準賞与額(円)		1,221,690	1,246,894	25,204円減	-2.02
介護保険料率(%)	事業主	0.665	0.632	0.033増	5.22
	被保険者	0.650	0.617	0.033増	5.35
	計	1.315	1.249	0.066増	5.28
合算(介護+一般+調整)料率(%)		9.625	9.188	0.437増	4.76

(注1)24年度欄については、予算データ報告があった組合(1,346組合)ベースの数値である。

(注2)平均標準報酬月額は、2号被保険者たる被保険者と特定被保険者の平均である。

(注3)平均標準賞与額は、任意継続被保険者と特例退職被保険者を除いた、2号被保険者たる被保険者と特定被保険者の平均である。

(注4)介護保険料率、合算保険料率は単純平均である。

2. 収支状況(一人当たり額)

(単位:円、%)

		24年度予算早期集計 ①	23年度予算②	増減数①-②	対前年度伸び率(%)
収 入	介護保険収入	78,630	74,237	4,393	5.92
	繰越金	1,996	2,472	-476	-19.26
	繰入金	2,179	3,299	-1,120	-33.95
	一般勘定受入	131	292	-161	-55.14
	雑収入	18	40	-22	-55.00
	収入合計	82,955	80,340	2,615	3.25
支 出	介護納付金	79,358	77,278	2,080	2.69
	介護保険料還付金	81	71	10	14.08
	積立金等	3,258	2,678	580	21.66
	一般勘定繰入	257	313	-56	-17.89
	支出合計	82,955	80,340	2,615	3.25

(注5)一人当たり額とは、2号被保険者たる被保険者と特定被保険者一人当たり額である。

表7 介護保険料率別組合数

	単一組合		総合組合		全組合			
	24年度	23年度	24年度	23年度	24年度	構成割合(%)	23年度	構成割合(%)
0.6%未満	1	5	0	0	1	0.07	5	0.35
0.6%～0.7%未満	14	19	0	0	14	1.04	19	1.31
0.7%～0.8%未満	28	36	1	0	29	2.15	36	2.49
0.8%～0.9%未満	37	67	1	1	38	2.82	68	4.70
0.9%～1.0%未満	68	99	1	4	69	5.13	103	7.12
1.0%～1.1%未満	112	164	6	10	118	8.77	174	12.02
1.1%～1.2%未満	100	142	13	20	113	8.40	162	11.20
1.2%～1.3%未満	189	194	27	40	216	16.05	234	16.17
1.3%～1.4%未満	159	119	33	43	192	14.26	162	11.20
1.4%～1.5%未満	135	122	54	50	189	14.04	172	11.89
1.5%以上	241	215	126	97	367	27.27	312	21.56
計	1,084	1,182	262	265	1,346	100.00	1,447	100.00
平均	1.281	1.217	1.458	1.392	1.315	-	1.249	-

(注)24年度欄については、予算データ報告があった組合(1,346組合)ベースの数値である。